



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 千代田化工建設株式会社
コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 関田 信雄

TEL 045-506-9410

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	184,314	△16.7	12,897	—	10,653	353.3	5,427	860.6
22年3月期第3四半期	221,310	△35.7	△525	—	2,349	△63.6	565	△83.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	20.94	—
22年3月期第3四半期	2.18	2.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	331,696	152,933	46.0	588.23
22年3月期	328,174	149,253	45.3	573.61

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 152,420百万円 22年3月期 148,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3.50	3.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	△23.3	16,000	840.0	13,000	168.7	4,000	35.4	15.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 260,324,529株 22年3月期 260,324,529株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,204,834株 22年3月期 1,117,239株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 259,185,548株 22年3月期3Q 259,330,800株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
(4) その他の補足事項	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 生産、受注及び販売の状況(連結)	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、石油・ガスの将来的な需要拡大を背景に、各地での大型投資案件の具体化が進む一方、為替相場は円高基調のまま推移しており、各国主要コントラクターとの激しい競争にさらされております。

このような状況下、引き続き当社グループは、技術優位性を活かせる案件の受注活動に注力するとともに、パプアニューギニアでのLNG（液化天然ガス）プラント建設工事を始めとした既受注案件の確実な遂行に取り組み、カタールガス社LNGプラント第6、第7系列建設工事を完成させました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注工事高は 1,535億3百万円（前年同四半期連結累計期間比 59.4%減）、連結受注残高は 4,734億13百万円（同 17.9%減）となりました。

連結完成工事高は 1,843億14百万円（同 16.7%減）、営業利益は 128億97百万円（前年同四半期連結累計期間は 5億25百万円の営業損失）、経常利益は 106億53百万円（前年同四半期連結累計期間比 353.3%増）、四半期純利益は 54億27百万円（同 860.6%増）となりました。

当社の主たる事業セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(天然ガス・電力分野)

海外においては、パプアニューギニアでのLNGプラントのEPC（設計・調達・建設）業務、カタールでのLNG・ガス処理プラントのEPC業務、ブラジルでのFloating（浮体式）LNGプラント及びその他複数の基本設計業務を引き続き遂行するとともに、新たな各種基本設計業務受注へと営業活動を継続しました。また、カタール現地子会社は、当社グループが建設したLNG・ガス処理プラントにおける改造や改修案件のEPCm（設計・調達・建設管理）業務を長期サービス契約に基づき遂行するとともに、同国の他のLNG・ガス処理プラントに対しても同様なサービスを提供すべく営業活動を展開しています。

国内においては、新潟県、岡山県、福岡県で建設中の4件のLNG受入基地建設工事を始めとする既受注案件を引き続き順調に遂行しました。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外においては、中東地域や東南アジア地域における製油所の投資計画案件にグループ一体となって取り組み、サウジアラビアで重質油分解装置のEPC業務を、シンガポールではタンクターミナルのEPC業務に加え新規受注の脱硫プラントのEPCm業務を遂行しました。こうした業務遂行を通じてグループ会社の強化を図り、グローバルオペレーションを推進しています。

国内においては、エネルギー供給構造高度化法が一昨年に施行されたことに伴い重質油分解装置の装備率向上や設備の統廃合を目指す動きが始まったことから、製油所高効率化、競争力強化、省エネ化などに係る投資案件受注のための営業活動を行いました。また、遂行面ではHS-FCC（高過酷度流動接触分解）セミコマーシャル装置建設工事（2010年度分）、コンビナート水素連携事業などが予定通り進捗しました。

(一般化学・産業機械・環境・その他分野)

一般化学・産業機械・環境分野においては、マレーシアでの太陽電池部材となる多結晶シリコンプラント建設工事や、国内でのリチウムイオン電池関連案件などを順調に遂行しています。また、円高基調を背景に加速する日本企業の海外進出案件や低炭素技術分野案件を中心に、引き続き営業活動を展開しています。

医薬品関連分野においては、バイオ医薬品（抗体・ワクチン）、抗がん剤に代表される高生理活性医薬品製造施設の基本設計業務を遂行するとともに、当該案件の建設工事を含む各種投資案件の増加に対応して積極的に営業活動を行いました。

（注）事業部門ごとの受注高、完成工事高、受注残高については、9ページを参照してください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

現金預金・譲渡性預金(有価証券)が248億9百万円減少する一方、ジョイントベンチャー持分資産が99億45百万円、未成工事支出金が79億30百万円、受取手形・完成工事未収入金が48億41百万円増加したことなどにより総資産は前連結会計年度末に比べ35億22百万円の増加となりました。

(負債の部)

未払法人税等が29億8百万円、工事損失引当金が39億8百万円減少する一方、支払手形・工事未払金が39億73百万円、未成工事受入金が37億72百万円増加したことなどにより、負債総額は前連結会計年度末に比べ1億57百万円の減少となりました。

(純資産の部)

評価・換算差額等が7億16百万円減少する一方、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が45億20百万円増加した結果、純資産は1,529億33百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、連結業績予想の前提となる想定為替レートも、1米ドル80円から変更していません。

連結受注工事高につきましては、2,400億円を見込んでおります。

(4) その他の補足事項

当社は、平成21年5月13日に決定・開示した中期経営計画「変革と創造2012」の投資方針に「経営基盤強化の為にITやオフィスを始めとしたインフラ投資」を挙げていましたが、平成22年12月開催の取締役会にてオフィス集約計画を具体化させることを決定しましたので、当第3四半期決算において、オフィス集約費用として39億55百万円の特別損失を計上いたしました。内訳は、有形固定資産臨時償却費等34億9百万円、リース解約費用見込額5億45百万円です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は152百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,192	43,002
受取手形・完成工事未収入金	56,159	51,318
有価証券	93,841	96,841
未成工事支出金	15,214	7,283
ジョイントベンチャー持分資産	79,863	69,917
その他	28,610	22,357
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	294,879	290,719
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,569	8,042
土地	11,938	11,938
その他（純額）	1,004	1,468
有形固定資産計	18,513	21,450
無形固定資産	4,785	5,142
投資その他の資産		
投資有価証券	8,557	7,855
その他	5,294	3,339
貸倒引当金	△333	△333
投資その他の資産計	13,518	10,861
固定資産合計	36,816	37,454
資産合計	331,696	328,174

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	93,497	89,523
1年内返済予定の長期借入金	—	4
未払法人税等	1,766	4,675
未成工事受入金	51,941	48,168
完成工事補償引当金	3,911	4,486
工事損失引当金	518	4,427
賞与引当金	2,733	3,252
その他	8,642	11,421
流動負債合計	163,013	165,960
固定負債		
長期借入金	10,214	10,000
引当金	2,924	2,428
その他	2,611	532
固定負債合計	15,750	12,960
負債合計	178,763	178,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	75,280	70,759
自己株式	△1,281	△1,215
株主資本合計	154,507	150,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△132	102
繰延ヘッジ損益	△164	△156
為替換算調整勘定	△1,789	△1,315
評価・換算差額等合計	△2,086	△1,369
少数株主持分	512	569
純資産合計	152,933	149,253
負債純資産合計	331,696	328,174

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	221,310	184,314
完成工事原価	212,714	161,472
完成工事総利益	8,596	22,841
販売費及び一般管理費	9,121	9,943
営業利益又は営業損失(△)	△525	12,897
営業外収益		
受取利息	843	466
受取配当金	972	374
持分法による投資利益	112	50
為替差益	1,030	—
不動産賃貸料	108	100
その他	174	196
営業外収益合計	3,241	1,188
営業外費用		
支払利息	188	192
為替差損	—	3,082
不動産賃貸費用	71	70
その他	105	87
営業外費用合計	366	3,432
経常利益	2,349	10,653
特別利益		
保険解約返戻金	—	109
特別利益合計	—	109
特別損失		
オフィス集約費用	—	3,955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146
特別損失合計	—	4,101
税金等調整前四半期純利益	2,349	6,661
法人税、住民税及び事業税	2,740	4,571
法人税等調整額	△994	△3,294
法人税等合計	1,746	1,276
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,385
少数株主利益又は少数株主損失(△)	38	△42
四半期純利益	565	5,427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,349	6,661
減価償却費	1,530	1,909
オフィス集約費用	—	3,955
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,906
受取利息及び受取配当金	△1,816	△841
売上債権の増減額 (△は増加)	3,858	△4,997
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	230	△7,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,869	4,153
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△20,732	3,812
ジョイントベンチャー持分資産の増減額 (△は増加)	29,499	△9,945
その他	1,358	△6,890
小計	5,408	△14,024
利息及び配当金の受取額	1,263	482
利息の支払額	△192	△186
法人税等の支払額	△7,477	△7,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△998	△21,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△528	△36
有形固定資産の取得による支出	△752	△776
無形固定資産の取得による支出	△715	△634
投資有価証券の取得による支出	—	△961
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△388	—
その他	15	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,369	△2,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	214
長期借入金の返済による支出	△14	△4
株式の発行による収入	7	—
配当金の支払額	△1,939	△905
少数株主への配当金の支払額	△7	△9
その他	△89	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,042	△782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,417	△24,846
現金及び現金同等物の期首残高	135,536	139,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	290	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,409	114,943

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況（連結）

（単位：百万円）

事業部門の名称	前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）			当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）		
	受注高 （構成比）	完成工事高 （構成比）	受注残高 （構成比）	受注高 （構成比）	完成工事高 （構成比）	受注残高 （構成比）
1 エンジニアリング 事業	374,111 （99.0%）	217,419 （98.2%）	575,661 （99.9%）	149,165 （97.2%）	180,122 （97.7%）	472,824 （99.9%）
（1）LNGプラント 関係	251,552 （66.6%）	73,317 （33.1%）	312,080 （54.2%）	28,437 （18.5%）	71,099 （38.6%）	227,173 （48.0%）
（2）その他ガス・ 動力関係	13,753 （3.6%）	40,101 （18.1%）	141,004 （24.5%）	38,110 （24.8%）	32,976 （17.9%）	127,605 （26.9%）
（3）ガス化学関係	156 （0.0%）	214 （0.1%）	788 （0.1%）	107 （0.1%）	80 （0.0%）	611 （0.1%）
（4）石油・ 石油化学関係	51,411 （13.6%）	70,508 （31.9%）	64,145 （11.1%）	35,197 （22.9%）	39,874 （21.6%）	48,251 （10.2%）
（5）一般化学関係	11,133 （3.0%）	20,667 （9.3%）	11,348 （2.0%）	35,556 （23.2%）	14,860 （8.1%）	36,373 （7.7%）
（6）一般産業機械関係	23,293 （6.2%）	1,769 （0.8%）	23,259 （4.0%）	8,369 （5.5%）	15,714 （8.5%）	14,504 （3.1%）
（7）環境関係・その他	22,811 （6.0%）	10,840 （4.9%）	23,034 （4.0%）	3,386 （2.2%）	5,516 （3.0%）	18,303 （3.9%）
2 その他の事業	3,664 （1.0%）	3,890 （1.8%）	646 （0.1%）	4,338 （2.8%）	4,192 （2.3%）	588 （0.1%）
合 計	377,775 （100.0%）	221,310 （100.0%）	576,308 （100.0%）	153,503 （100.0%）	184,314 （100.0%）	473,413 （100.0%）
国 内	71,511 （18.9%）	106,473 （48.1%）	180,336 （31.3%）	77,475 （50.5%）	87,136 （47.3%）	159,101 （33.6%）
海 外	306,264 （81.1%）	114,836 （51.9%）	395,971 （68.7%）	76,028 （49.5%）	97,178 （52.7%）	314,312 （66.4%）

（注） 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。